



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxy.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）※オンライン開催

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,334	10.7	3,235	17.2	3,265	18.1	2,204	32.4
2022年3月期	15,654	11.6	2,759	57.9	2,764	53.8	1,664	37.5

（注）包括利益 2023年3月期 2,516百万円（50.4%） 2022年3月期 1,672百万円（38.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	52.32	—	20.8	22.4	18.7
2022年3月期	39.63	—	21.1	22.2	17.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 4百万円

（注）1. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,461	10,878	75.2	261.53
2022年3月期	14,656	10,302	70.3	242.92

（参考）自己資本 2023年3月期 10,878百万円 2022年3月期 10,302百万円

（注）当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,085	△4	△2,696	7,093
2022年3月期	2,506	△546	474	7,721

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	591	32.8	6.7
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	711	30.6	6.3
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		30.8	

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2023年3月期の1株当たりの年間配当金は32円、2024年3月期の1株当たりの年間配当金（予想）は40円であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	10.8	3,850	19.0	3,850	17.9	2,700	22.5	64.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
     ② ①以外の会計方針の変更：無  
     ③ 会計上の見積りの変更：無  
     ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	46,308,600株	2022年3月期	46,308,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,713,594株	2022年3月期	3,897,394株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	42,129,396株	2022年3月期	41,999,797株

(注) 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,833	△39.4	2,565	26.6	2,612	24.5	1,870	48.5
2022年3月期	9,632	△29.9	2,026	21.5	2,099	17.1	1,260	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	44.41	-
2022年3月期	30.01	-

(注) 1. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	12,258		9,796		79.9		235.53	
2022年3月期	12,834		9,842		76.7		232.07	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,796百万円 2022年3月期 9,842百万円

(注) 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

わが国の経済は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的に金融引締めが続く中で海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、「コンサルティング」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社のシナジーにより、幅広い産業・企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っております。コンサルティング事業においては、企業のトランスフォーメーションを推進するための『3つの変革（マネジメント・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、サービス・トランスフォーメーション）』の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進等の価値創造に取り組んでいます。投資事業においては、複数の産業を横断したリジェネラティブ&ウェルビーイング領域を中心に投資活動を推進しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、17,334,289千円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては対面活動の正常化に伴う諸経費と採用費の増加により、5,138,843千円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

売上高の増加により、売上総利益は1,128,174千円増の8,374,265千円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益は475,610千円増の3,235,421千円（前連結会計年度比17.2%増）、経常利益は500,054千円増の3,265,047千円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

法人税等合計は、1,058,944千円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は3,263,043千円（前連結会計年度比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,204,098千円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。なお、投資活動によるその他の包括利益は312,149千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高17,259,287千円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント利益5,032,397千円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。産業別では金融、商社、運輸、通信、流通、製造を中心とした顧客へのデジタル・トランスフォーメーション戦略策定、新規事業やサービス開発、組織と人財の活性化など企業のトランスフォーメーションを支援するプロジェクトが事業を牽引しました。

人財採用につきましては、当連結会計年度において経験者56名、新卒36名が入社しました。新卒社員は10月から稼働を開始しております。2023年3月末時点のコンサルタント数は511名となっております。プロジェクト満足度は93ポイントと高い水準を維持しております。

なお、当社連結子会社の株式会社SXAの全株式をMBOの方式により譲渡いたしました。同社の業績はこれまでコンサルティング事業業績に包含して報告していましたが、今回のMBOに伴い、2023年3月期第4四半期以降は当社の連結対象から除外されております。

(投資事業)

新規投資等の活動を本格化した投資事業においては、2022年5月に、国内間伐材を利用した地産地消型木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業を展開しているフォレストエナジー株式会社に約2億円を出資しました。さらに12月には、ドライバー専門求人サイトを運営する株式会社ドラEVERに約1億円を出資しました。また、10月から11月にかけて、企業向けに社員の健康管理サービスを提供している株式会社メンタルヘルステクノロジーズの株式を約1.5億円で取得しました。

2022年9月に投資先の株式会社eWeLLと株式会社プログリット、2023年3月に株式会社モンスターラボホールディングスが東京証券取引所グロース市場に上場しております。2023年3月にウェルネス・コミュニケーションズ株式会社の株式を全て売却しております。以上の結果、2023年3月末時点の累計投資残高は評価差額を含め約22億円となりました。

投資事業の当連結会計年度の業績は、売上高167,368千円(前連結会計年度比49.9%減)、セグメント損失130,778千円(前連結会計年度はセグメント利益45,359千円)となりました。

②今後の見通し

当社グループの中長期の成長イメージとして、2022年8月に「2026年3月期『ありたい姿』」を公表いたしました。グループの連結売上高250億円、経常利益70億円、利益率28%、人員数約800名に向けて、コンサルティング・投資両事業の成長を加速します。投資事業では2026年3月期の投資残高目標を100億円とし、積極的な新規投資を行っていきます。

2024年3月期においては、各事業の連携により、価値共創のための構想提案を実施し、企業のトランスフォーメーション(『3つの変革』)の支援、複数企業間連携による新規事業立ち上げやビジネス機能の共有化支援、ベンチャー企業への投資と事業支援などを行ってまいります。また、過去の投資案件から収益を獲得し事業のさらなる成長を推し進めます。

コンサルティング事業では、事業成長のために必要なコンサルタント能力(スキル×人数)の拡充を引き続き行います。2023年4月1日に経験者18名、新卒61名が入社いたしました。2024年4月の新卒入社60名程度に向けて内定者数は計画に沿って積みあがっており、経験者とあわせて採用活動は順調に進捗しております。

投資事業については、リジェネラティブ&ウェルビーイング領域、特にエネルギーやヘルスケア分野において、20億から30億円程度の新規投資を計画しています。

以上より、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高19,200,000千円(前連結会計年度比10.8%増)、営業利益3,850,000千円(同19.0%増)、経常利益3,850,000千円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,700,000千円(同22.5%増)を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は12,013,748千円(前連結会計年度比133,684千円減)となりました。主な内訳は、現金及び預金7,093,890千円、受取手形、売掛金及び契約資産2,263,554千円であります。また、固定資産は2,447,884千円(前連結会計年度比61,604千円減)となりました。主な内訳は、投資有価証券797,759千円、ソフトウェア400,943千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,978,330千円(前連結会計年度比786,202千円減)となりました。主な内訳は、未払金842,657千円、未払法人税等339,489千円であります。また、固定負債は1,605,014千円(前連結会計年度比15,179千円増)となりました。主な内訳は、役員株式給付引当金1,106,107千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は10,878,288千円(前連結会計年度比575,733千円増)となりました。主な内訳は、資本剰余金4,768,396千円、利益剰余金6,762,154千円、自己株式3,972,854千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,093,890千円（前連結会計年度比627,637千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,085,443千円（前連結会計年度は2,506,041千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,263,043千円、売上債権の増減額248,668千円、未払金の増減額291,979千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は4,684千円（前連結会計年度は546,247千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出140,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は2,696,554千円（前連結会計年度は474,165千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,099,243千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	53.1	70.3	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	347.3	369.2	365.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	119.9	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	270.5	1,820.1	12,473.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,721,528	7,093,890
受取手形、売掛金及び契約資産	2,017,936	2,263,554
有価証券	99,899	-
営業投資有価証券	1,817,532	2,171,591
その他	505,057	600,834
貸倒引当金	△14,520	△116,122
流動資産合計	12,147,433	12,013,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,383	168,474
その他（純額）	102,442	84,892
有形固定資産合計	285,825	253,366
無形固定資産		
ソフトウェア	241,524	400,943
ソフトウェア仮勘定	254,544	34,635
その他	8,242	7,105
無形固定資産合計	504,311	442,685
投資その他の資産		
投資有価証券	851,962	797,759
繰延税金資産	323,337	316,670
その他	544,051	637,403
投資その他の資産合計	1,719,351	1,751,832
固定資産合計	2,509,489	2,447,884
資産合計	14,656,922	14,461,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,756	237,169
未払金	1,176,042	842,657
未払法人税等	944,399	339,489
株式給付引当金	242,975	326,059
その他	215,360	232,954
流動負債合計	2,764,533	1,978,330
固定負債		
リース債務	10,304	5,681
株式給付引当金	354,834	340,542
役員株式給付引当金	1,134,524	1,106,107
資産除去債務	86,444	86,444
その他	3,726	66,238
固定負債合計	1,589,834	1,605,014
負債合計	4,354,368	3,583,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,626,881	3,000,000
資本剰余金	3,147,012	4,768,396
利益剰余金	5,149,207	6,762,154
自己株式	△2,628,990	△3,972,854
株主資本合計	10,294,111	10,557,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,442	320,592
その他の包括利益累計額合計	8,442	320,592
純資産合計	10,302,554	10,878,288
負債純資産合計	14,656,922	14,461,633



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,654,373	17,334,289
売上原価	8,408,282	8,960,023
売上総利益	7,246,090	8,374,265
販売費及び一般管理費	4,486,279	5,138,843
営業利益	2,759,811	3,235,421
営業外収益		
受取利息	3,942	7,595
持分法による投資利益	4,529	-
為替差益	11,799	-
講演料等収入	3,936	37,490
協賛金収入	-	10,335
雑収入	9,091	10,009
営業外収益合計	33,298	65,431
営業外費用		
支払利息	1,376	167
為替差損	-	11,842
自己株式取得費用	2,099	5,399
株式交付費	21,148	-
控除対象外消費税等	3,438	14,764
投資有価証券運用損	-	3,631
雑損失	52	0
営業外費用合計	28,116	35,805
経常利益	2,764,993	3,265,047
特別利益		
投資有価証券売却益	10,497	-
特別利益合計	10,497	-
特別損失		
減損損失	21,650	-
関係会社整理損	-	2,003
その他	432	-
特別損失合計	22,082	2,003
税金等調整前当期純利益	2,753,408	3,263,043
法人税、住民税及び事業税	1,192,218	1,168,291
法人税等調整額	△103,200	△109,346
法人税等合計	1,089,018	1,058,944
当期純利益	1,664,390	2,204,098
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664,390	2,204,098

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,664,390	2,204,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,442	312,149
その他の包括利益合計	8,442	312,149
包括利益	1,672,833	2,516,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,672,833	2,516,248

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,848,506	1,150,829	3,938,630	△2,475,262	5,462,704
当期変動額					
新株の発行	1,778,375	1,778,375			3,556,750
剰余金の配当			△453,813		△453,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,664,390		1,664,390
自己株式の取得				△909,854	△909,854
自己株式の処分		217,807		756,126	973,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,778,375	1,996,182	1,210,577	△153,728	4,831,406
当期末残高	4,626,881	3,147,012	5,149,207	△2,628,990	10,294,111

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	5,462,704
当期変動額			
新株の発行			3,556,750
剰余金の配当			△453,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,664,390
自己株式の取得			△909,854
自己株式の処分			973,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,442	8,442	8,442
当期変動額合計	8,442	8,442	4,839,848
当期末残高	8,442	8,442	10,302,554

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,626,881	3,147,012	5,149,207	△2,628,990	10,294,111
当期変動額					
減資	△1,626,881	1,626,881			-
剰余金の配当			△591,152		△591,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,204,098		2,204,098
自己株式の取得				△2,165,585	△2,165,585
自己株式の処分		△5,497		821,721	816,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,626,881	1,621,384	1,612,946	△1,343,864	263,584
当期末残高	3,000,000	4,768,396	6,762,154	△3,972,854	10,557,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,442	8,442	10,302,554
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			△591,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,204,098
自己株式の取得			△2,165,585
自己株式の処分			816,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	312,149	312,149	312,149
当期変動額合計	312,149	312,149	575,733
当期末残高	320,592	320,592	10,878,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,753,408	3,263,043
減価償却費	191,202	217,610
株式交付費	21,148	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,520	101,602
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	606,799	529,621
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	209,007	66,337
受取利息及び受取配当金	△3,942	△7,595
支払利息	1,376	167
為替差損益 (△は益)	△11,799	11,842
投資有価証券運用損益 (△は益)	—	3,631
持分法による投資損益 (△は益)	△4,529	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,497	—
減損損失	21,650	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△954,509	61,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,668	△248,668
前払費用の増減額 (△は増加)	163,074	336,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,304	51,413
未払金の増減額 (△は減少)	549,125	△291,979
その他	△93,217	△273,781
小計	3,186,844	3,820,501
利息及び配当金の受取額	4,104	7,814
利息の支払額	△1,376	△167
法人税等の支払額	△683,530	△1,742,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506,041	2,085,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△129,187	△75,894
無形固定資産の取得による支出	△138,426	△64,132
関係会社株式の売却による収入	122,158	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5,274
投資有価証券の取得による支出	△509,000	△140,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,254	325,214
その他の支出	△194,018	△60,420
その他の収入	1,971	15,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,247	△4,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△6,258	△5,118
自己株式の取得による支出	△699,983	△2,099,243
株式の発行による収入	3,535,601	—
配当金の支払額	△455,194	△592,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,165	△2,696,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,799	△11,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,445,758	△627,637
現金及び現金同等物の期首残高	5,275,769	7,721,528
現金及び現金同等物の期末残高	7,721,528	7,093,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、「コンサルティング」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社のシナジーにより、幅広い産業・企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っております。コンサルティング事業においては、企業のトランスフォーメーションを推進するための『3つの変革(マネジメント・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、サービス・トランスフォーメーション)』の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進等の価値創造に取り組んでいます。投資事業においては、複数の産業を横断したリジェネラティブ&ウェルビーイング領域を中心に投資活動を推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,370,604	283,768	15,654,373	—	15,654,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,630	50,610	150,240	△150,240	—
計	15,470,235	334,378	15,804,613	△150,240	15,654,373
セグメント利益	4,380,165	45,359	4,425,525	△1,665,714	2,759,811
セグメント資産	4,249,229	2,077,447	6,326,676	8,330,245	14,656,922
その他の項目					
減価償却費	13,274	—	13,274	177,928	191,202

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用等△1,662,494千円及びセグメント間取引消去△3,220千円によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額には、全社(共通)資産及びセグメント間債権債務消去等が含まれていません。

(2) 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,187,167	147,122	17,334,289	—	17,334,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,120	20,246	92,366	△92,366	—
計	17,259,287	167,368	17,426,655	△92,366	17,334,289
セグメント利益又は損失 (△)	5,032,397	△130,778	4,901,618	△1,666,196	3,235,421
セグメント資産	3,806,041	2,564,518	6,370,559	8,091,073	14,461,633
その他の項目					
減価償却費	681	—	681	216,928	217,610

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等△1,670,856千円及びセグメント間取引消去4,659千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額には、全社(共通)資産及びセグメント間債権債務消去等が含まれていません。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループはコンサルティング事業において主にソフトウェア21,650千円の減損損失を認識し、計上いたしました。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	242.92円	261.53円
1株当たり当期純利益金額	39.63円	52.32円

- (注) 1. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び期中平均株式数を算定しております。
2. 株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,062,080株、当連結会計年度2,857,580株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,995,511株、当連結会計年度2,869,201株)。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,664,390	2,204,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,664,390	2,204,098
普通株式の期中平均株式数(株)	41,999,797	42,129,396